

◇ 財 政 部

◎ 財 政 課

職員は課長以下12人である。なお、財政部長が常務理事となっている富士市土地開発公社の事務事業を兼務しており、公社の職員は事務局長以下4人の兼務職員である。

事務の分掌は、市財政全般の企画・調整、予算編成、予算執行の総括などに関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	8,796,849,000	5,152,833,887	3,644,015,113	58.58
歳 出	9,982,637,000	3,483,196,211	6,499,440,789	34.89

一般会計の歳入は、予算現額8,796,849千円に対し、調定額5,152,918千円、収入済額5,152,834千円で執行率58.58%となっている。

歳出については、予算現額9,982,637千円に対し、支出負担行為額は3,483,196千円で執行率34.89%となっている。支出負担行為額の主なものは、公共下水道事業会計に対する負担金2,072,495千円及び病院事業会計に対する負担金1,184,797千円である。

2 事務事業の執行状況

(1) 予算編成・財政計画策定事業

令和元年度予算は、5月に一般会計で国の消費税率引上げに伴う、消費喚起対策として実施するプレミアム付商品券費の追加のため258,000千円、6月に一般会計で国の補助決定に伴う道路橋梁費の追加などのため107,000千円の増額補正を行っている。

財政計画策定事業においては、中長期的な歳入及び歳出の見込みを富士市の財政計画として策定するため、主要事業などのヒアリングを実施している。今後は、10月の予算編成方針示達時に、令和2年度収支見込を示す予定となっている。

(2) 決算調整事業

各部門における主要な施策の成果の概要において事業別行政コストや施策指標の推移を盛り込んだ「市政報告書」を作成し、一年間の事業の成果を9月定例市議会において報告する予定となっている。

また、普通会計を構成する会計の個々の決算数値に対して、歳入・歳出ごとに目的・性質・臨時・経常のチェックを行い、地方財政状況調査表や決算カードを作成するとともに、決算分析により予算執行の成果を確認している。

(3) 行政改革推進本部財政部会

使用料及び手数料について、平成23年度に策定した基準に基づく算定後、複数年が経過していることから、全面的な見直し及び消費税率引上げの反映など料金改定の必要性の検討を行っている。

また、公共施設敷地などの借地については、平成25年度に策定した基準に基づき借地料の見直しを行っているが、本年度は契約額と基準額に差がある借地について、担当課による地権者との交渉など、借地料の変更に向けた取組の進捗管理を行っている。

(4) 地方交付税算定事業

本年度の財政力指数を算出すると、基準財政需要額(38,111,048千円)が基準財政収入額(38,613,892千円)を下回り、単年度で1.013、3か年平均では1.007となっている。

普通交付税の算定は、合併前の旧自治体(旧富士市・旧富士川町)ごとの算定(合併算定替)が適用されるため、交付基準額は218,386千円となり、一律調整後の交付額は、216,187千円となっている。

(5) 土地開発公社事務事業

土地開発公社は、地方公共団体の依頼に基づき、土地の調査、先行取得などを行っており、本年度の主な事務事業は、街路事業5件、公園事業2件、道路事業1件、教育事業1件及びその他公共用地等取得事業で土地取得費など819,215千円を予定している。

なお、令和元年度上半期の執行状況は、取得面積が4,984.25㎡、金額で71,292千円、売却面積は1,502.02㎡、金額で91,026千円となっている。

◎ 資産経営課

資産経営・管財担当が置かれており、職員は課長以下22人(うち臨時職員8人)である。

事務の分掌は、ファシリティマネジメントの推進、普通財産及び財産区の総括、庁舎及び付帯設備の維持管理、庁舎警備、車両の維持管理・運行管理などに関するものである。

一般会計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額 支出負担行為額	収入未済額 予算残額	対予算 執行率
歳入	126,811,000	50,049,484	7,302,443	39.47
歳出	650,482,000	310,946,152	339,535,848	47.80

歳入は予算現額126,811千円に対し、調定額57,352千円、収入済額50,049千円で執行率39.47%となっている。収入済額の主なものは、土地売払収入などである。

歳出については、予算現額650,482千円に対し、支出負担行為額310,946千円で執行率47.80%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 資産経営事業

平成27年度に公共施設マネジメント基本方針、平成28年度に公共施設再編計画を策定しており、これらに基づき、公共建築物の有効活用・再編などのマネジメント業務を行っている。

また、公共建築物の更新・改修などに必要な経費の財源として平成27年度に設置された公共建築物保全基金に410千円を積立てており、同基金の8月末日時点の残高は1,886,992千円となっている。

(2) 財産管理・庁舎施設管理事業

財産管理事業では、普通財産の貸付が有償貸付分149件、無償貸付分169件の合計318件となっている

また、庁舎施設管理事業では、庁舎施設の維持管理に伴う修繕、業務委託ほかを実施している。

(3) 車両管理事務

車両管理は、市有車両294台の内、当課所管車両175台の維持、運行、配車などの管理を行っている。なお、本年度は11台の車両購入を予定しており、8月末日時点で軽自動

車8台を購入し、小型乗用車ほか2台の入札を執行している。

特別会計

1 予算の執行状況 (単位：円、%)

会計名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出負担行為額	執行率
鈴 川	5,600,000	2,029,667	36.24	5,600,000	3,180,277	56.79
今 井	2,500,000	829,945	33.20	2,500,000	1,203,103	48.12
大野新田	6,400,000	4,690,521	73.29	6,400,000	1,101,808	17.22
檜 新 田	1,900,000	1,858,768	97.83	1,900,000	875,959	46.10
田 中 新 田	19,800,000	18,643,859	94.16	19,800,000	1,313,274	6.63
西柏原新田	400,000	140,570	35.14	400,000	0	0.00
合 計	36,600,000	28,193,330	77.03	36,600,000	7,674,421	20.97

2 事務事業の執行状況

(1) 鈴川財産区特別会計ほか5特別会計

各特別会計の支出の主なものは、管理会の運営などに要する事務的経費のほか、保安林や集会所などの維持管理に関する経費となっている。

3 特記事項

財産区特別会計では、森林被害対策事業へ充当する目的で一般会計繰出金を支出しているが、金額の算定根拠、各財産区への按分の根拠が不明確であるので、事業面積に応じて総額を面積按分するなど実施方法を検討されたい。

◎ 契約検査課

契約・工事検査担当が置かれており、職員は課長以下17人(うち臨時職員2人)である。

事務の分掌は、入札契約の適正管理、工事請負、物品の集中購入などの契約、工事検査・評価、工事進行管理の総括、建設業者などの指導・育成に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	27,412,000	0	27,412,000	0.00
歳 出	9,322,000	6,151,868	3,170,132	65.99

歳入は予算現額27,412千円に対し、未執行となっている。収入未済額の主なものは、水道事業会計などからの契約管理費負担金及び工事検査負担金で、年度末までには収入される予定となっている。

歳出については、予算現額9,322千円に対し、支出負担行為額6,152千円で執行率65.99%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 工事請負などに関する契約事務

予定価格1,300千円以上の工事請負契約及び予定価格500千円以上の建設関連業務委託契約を実施しており、8月末日までに工事請負契約148件、建設関連業務委託契約50件の入札などを執行している。

(2) 物品の集中購入などに関する契約事務

予定価格50千円以上の物品などの集中購入契約及び単価契約を実施しており、8月末日までに集中購入契約459件及び単価契約33件の入札などを執行している。

集中購入については、予定価格50千円以上800千円以下(印刷製本の場合は1,300千円以下)はオープンカウンター方式を導入しており、8月末日までに380件を執行している。予定価格800千円超(印刷製本の場合は1,300千円超)においては、8月末日までに79件が執行されているが、その内68件は公募型指名競争入札で執行している。

(3) 建設工事検査・評価事業

請負金額5,000千円以上の工事検査を実施しており、8月末日までの検査状況は、完成検査25件、中間検査62件及び材料検査28件で合計115件となっており、9月以降の検査件数は、完成検査240件、中間検査265件、材料検査40件、部分払検査4件及び既済部分検査1件の合計550件を予定している。

◎ 収 納 課（特別債権回収室を含む。）

管理・収税担当、特別債権回収室が置かれており、職員は課長以下45人（うち臨時職員12人）である。

事務の分掌は、市税の収納及び市税その他の債権の滞納整理、債権所管課に対する指導助言、過誤納金の還付、市税などの証明及び閲覧などに関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	750,925,000	139,765,298	611,159,702	18.61
歳 出	258,912,000	141,976,067	116,935,933	54.84

歳入は予算現額750,925千円に対し、調定額904,215千円、収入済額139,765千円で執行率18.61%となっている。収入未済額の主なものは、県委託金409,010千円、市税（滞納繰越分）124,748千円、延滞金55,296千円などとなっている。県委託金については、年度末までには収入される予定となっている。

歳出については、予算現額258,912千円に対し、支出負担行為額141,976千円で執行率54.84%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 市税収納管理事業

市税は、予算現額46,965,000千円に対し、調定額45,577,297千円、収入済額22,816,262千円で予算現額に対する執行率は48.58%、調定額に対する収入率は50.06%で、前年度同期と比較すると対予算現額執行率では3.13ポイント、対調定収入率では3.19ポイント低下している。

(2) 滞納整理事業・現年度納税催告事業

滞納繰越分の8月末日時点の収入済額は116,552千円（調定額に対する収入率は13.33%）で、収入未済額は757,776千円となっている。

また、現年度収納率向上のため、「ふじし納税お知らせセンター」で市税、国民健康保険税の納付が遅れている人や忘れている人に対し、電話による納付の呼びかけを行うとともに、徴収嘱託員による初期滞納者に対する臨戸指導を行っている。

市税収入状況

① 現年課税分

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
市 民 税	18,141,700	16,740,870	5,970,136	32.91	35.66
固 定 資 産 税	22,445,000	22,763,901	13,448,208	59.92	59.08
軽 自 動 車 税	701,000	713,184	687,430	98.06	96.39
市 た ば こ 税	1,777,000	797,476	631,570	35.54	79.20
都 市 計 画 税	3,659,000	3,687,538	1,962,366	53.63	53.22
合 計	46,723,700	44,702,969	22,699,710	48.58	50.78

② 滞納繰越分

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
市 民 税	115,800	426,054	60,079	51.88	14.10
固 定 資 産 税	102,000	361,593	46,504	45.59	12.86
軽 自 動 車 税	6,300	27,004	2,297	36.46	8.51
市 た ば こ 税	0	0	0	0.00	0.00
都 市 計 画 税	17,200	59,677	7,672	44.61	12.86
合 計	241,300	874,328	116,552	48.30	13.33

③ 現年課税分・滞納繰越分合計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
合 計	46,965,000	45,577,297	22,816,262	48.58	50.06

(3) 特別滞納整理事業・債権対策事業

市の債権について、徴収困難事案の財産調査・滞納処分及び債権管理に関する指導助言を行っており、引受債権の8月末日までの実績は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	引受債権金額	徴収金額	徴収率
市 税 等 [※]	848,037,544	132,773,807	15.66
保 育 所 保 育 料	6,419,758	1,737,953	27.07
児 童 扶 養 手 当 返 還 金 等	196,120	30,000	15.30
介 護 保 険 料	19,190,547	11,590,184	60.40
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,891,331	3,676,069	46.58
森 林 墓 園 墓 所 管 理 料	6,480	6,480	100.00
市 営 住 宅 使 用 料 等	4,423,337	943,800	21.34
病 院 診 療 費 未 収 金	633,925	115,970	18.29
学 校 給 食 費	241,335	47,380	19.63

[※] 市税等：市県民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税

◎ 市 民 税 課

市民税第一・市民税第二担当が置かれており、職員は課長以下28人(うち臨時職員4人)である。

事務の分掌は、市民税、軽自動車税及び市たばこ税の賦課などに関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	20,619,727,000	7,289,137,856	13,330,589,144	35.35
歳 出	56,188,000	19,973,685	36,214,315	35.55

歳入は予算現額20,619,727千円に対し、調定額18,251,531千円、収入済額7,289,138千円で執行率35.35%となっている。

歳出については、予算現額56,188千円に対し、支出負担行為額19,974千円で執行率35.55%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 市民税賦課事務

市民税(現年課税分)の調定額は、前年度同期と比較すると、法人市民税で118,477千円(6.81%)減少したが、個人市民税で277,067千円(1.87%)増加したため、合計では158,590千円(0.96%)増加している。

個人市民税の賦課状況は、均等割で133,366人(普通徴収・特別徴収・年金特徴133,275人、過年度91人)、所得割では126,351人(普通徴収・特別徴収・年金特徴124,730人、過年度1,322人、退職分離299人)となっている。

法人市民税の賦課状況は、均等割で4,400件、税割で2,559件となっている。

課税の適正化を図るため、給与支払報告書の未提出事業所に対し実地調査を実施している。

また、9月以降に市民税の所得未申告者への呼び出しなどを実施する予定となっている。

(2) 軽自動車税賦課事務

軽自動車税(現年課税分)の調定額は、前年度同期と比較すると、26,695千円(3.89%)増加している。

軽自動車税の賦課状況は、原動機付自転車で14,837台、小型特殊自動車で1,771台、軽自動車などで84,529台となっている。

軽四乗用車の台数の増加率は鈍化傾向にあるが、軽自動車税の税率変更により調定額

は増加している。

(3) 市たばこ税賦課事務

市たばこ税(現年課税分)の調定額は、前年度同期と比較すると、27,187千円(3.53%)増加している。

引き続き禁煙、節煙の傾向により、8月末日時点の課税本数を前年度同期と比較すると、6,323,554本(4.28%)減少している。

8月末日時点の市民税などの賦課状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度調定額	令和元年度調定額	増 減 額	増減率	
市 民 税	16,582,280	16,740,870	158,590	0.96	
内 訳	個人	14,842,956	15,120,023	277,067	1.87
	法人	1,739,324	1,620,847	△118,477	△6.81
軽自動車税	686,489	713,184	26,695	3.89	
市たばこ税	770,289	797,476	27,187	3.53	
合 計	18,039,058	18,251,530	212,472	1.18	

◎ 資 産 税 課

土地・家屋・償却資産担当が置かれており、職員は課長以下33人(うち臨時職員4人)である。

事務の分掌は、土地・家屋・償却資産の評価、固定資産税及び都市計画税の賦課などに関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支出負担行為額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	26,104,020,000	15,410,589,225	10,693,430,775	59.04
歳 出	103,552,000	53,321,849	50,230,151	51.49

歳入は予算現額26,104,020千円に対し、調定額26,451,455千円、収入済額15,410,589千円で執行率59.04%となっている。

歳出については、予算現額103,552千円に対し、支出負担行為額53,322千円で執行率51.49%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 固定資産税等賦課事務

前年度同期と比較すると、固定資産税(現年課税分)の調定額は505,625千円(2.27%)、都市計画税(現年課税分)の調定額は46,714千円(1.28%)増加している。

(2) 国有資産等所在市町村交付金請求事務

この請求事務は、国・県有資産の固定資産のうち貸付資産などで使用収益されているもの(国3件、県4件)について、固定資産税相当額を交付金として請求する事務である。

8月末日時点の固定資産税などの賦課状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度調定額	令和元年度調定額	増 減 額	増減率	
固 定 資 産 税	22,258,277	22,763,902	505,625	2.27	
内 訳	土 地	8,561,119	8,502,667	△58,452	△0.68
	家 屋	7,633,078	7,916,455	283,377	3.71
	償 却 資 産	6,002,982	6,287,294	284,312	4.74
	交 付 金	61,098	57,486	△3,612	△5.91
都 市 計 画 税	3,640,824	3,687,538	46,714	1.28	
合 計	25,899,101	26,451,440	552,339	2.13	